

2019年度

「新しい東北」官民連携推進協議会

活動の方向性(案)

1. 今後の「新しい東北」について

● 「新しい東北」の目指すべきところ

- ・ 震災以前からある人口減少・産業空洞化等の諸課題を、復興を契機に被災地に関わりを持った多様な個人・団体と、被災地の自治体・団体・住民とが、それぞれの強みや経験・知見を活かし、地域資源の活用や創造的な産業復興・地域コミュニティの形成を通じて解決する取組が生まれている。
- ・ このような取組が復興・創生期間後も地域に根付き、被災地の住民にとっても、外部の人にとっても、魅力的で、住みやすく、訪れたいくなる、にぎわいのあるまちづくりのための取組が持続的に展開される地域、換言すれば、被災地の内外の多様な主体が連携・協力し、目指す地域の姿に向けて地方創生の取組につなげていくことが、「新しい東北」の目指すべきところである。

● 今後の「新しい東北」の取組

- ・ 地域において課題解決・地方創生に取り組む主体が、地域内外の他の主体と連携した持続可能な活動を行うことができるような環境づくり（連携・情報発信の場づくりや取組へのきめ細かな支援、ノウハウの集約・普及・展開）を、復興庁・協議会として引き続き行っていく。
- ・ 支援に当たっては、復興・創生期間後も「新しい東北」の取組が展開されていくよう、自治体・企業・NPOの多様な取組主体による連携事例の創出・支援やノウハウの普及・展開に注力する。
- ・ また、これらの取組を自治体等にも積極的に周知し、「新しい東北」の取組が復興の枠組みにとどまらず、地方創生につながるよう努めていく。

2. 2019年度の「新しい東北」官民連携推進協議会の運営

● 協議会ポータル環境の向上・連携支援制度等の見直し

- ・ 各種申請に関する申込フォームの改善や各コンテンツの情報整理を行い、会員・一般のユーザーの利便性の向上を図る。
- ・ 復興・創生期間が残り2年余りとなる現状にかんがみ、連携支援制度・連携セミナー制度につき、支援可能な金額の上限を、それぞれ10万円・30万円とするとともに、連携セミナー制度については、50人以上の集客が見込まれるものに対象を限定する。また、1団体につき、両制度を通じて年間2回の利用上限を設ける。

● 各県での主要関係機関連携の促進

- ・ 2017年から実施している各県での「新しい東北」官民連携推進協議会の意見交換会を引き続き実施。平成30年度と同様に、Fw:東北Weekly（2019年度の名称は未定）を活用した議論の実践まで行い、官民連携での課題解決へのアプローチを行う。これにより、復興・創生期間後も続く連携の枠組みを作っていく。

● 首都圏への情報発信、東北に関わる人の創出

- ・ 2018年度実施した週次の交流の場（Fw:東北Weekly）を、首都圏に向けた情報発信、東北に関わる人の創出という観点から、回数や開催場所を見直した上で引き続き実施。SNS等を活用し、積極的な情報発信も図る。

● 「新しい東北」交流会の開催

- ・ 復興庁・協議会事務局が中心に企画・運営する「新しい東北」交流会について、年間における「新しい東北」の成果の共有も兼ねて、年度後半（年明けを目途）に開催。この際、従来よりも地方創生に向けたノウハウの共有や連携の創出の場となるよう留意する。

● 「新しい東北」復興・創生顕彰の実施

- ・ 2016年度から実施している「新しい東北」復興・創生顕彰を引き続き実施。被災地で進む取組の発掘、選定後の情報発信、2018年度受賞者のフォローアップ等を行う。

3. 2019年度の各分科会の活動方針

地域づくりネットワーク

- 2018年度は地域課題解決に向けた取組を、継続的に、自走化するものとしていくための支援を「専門家派遣型」「共創イベント型」の2つの手法を用いて実施（計8団体）。支援対象団体が地方創生に向けた取組を行えるような支援を行ってきた。
- 2019年度は、沿岸部の被災地において、震災に起因する地域課題の解決により集中して支援を行う。また、沿岸部の被災地の担い手が、今後、震災由来の課題のみならず、地方創生に向けた取組も担っていけるよう、担い手育成のサポート・ネットワーク構築もあわせて行っていく。

復興金融ネットワーク

- 金融機関同士の情報共有の場として交流会を実施し、被災地の事業者に対する新たな資金供給の創出を目指す観点から、金融機関等を対象とした情報発信（産業復興の状況、優良事例等）を強化。
- 「『新しい東北』復興ビジネスコンテスト」について継続して実施し、東北地方・被災地における優良な取組の発掘、全国展開等の効果的な促進を目指す。更に、応募者に対する事業化・事業の発展に向けたアフターフォローを実施するほか、他の施策との連携も目指す。

企業連携グループ

- 被災地域企業に対する「被災地域企業新事業ハンズオン支援事業」、「専門家派遣集中支援事業」を引き続き実施し、地域の事業者が行う新商品開発、販路開拓等を支援。地域での産業・生業の再生を実践する「担い手」を強化。
- ノウハウの共有に向けた、官民の支援機関（大手企業等）とのマッチングを目的としたワークショップ（結の場）の開催。地域内外の関係者のネットワークによる課題解決を促進。
- 被災地の事業者らによる産業復興に向けた新たな挑戦や課題の克服の取組を取材し「産業復興事例集」を編纂。被災地内外で共有し、今後の事業創出や復興の加速化へ。

4. 2019年度活動スケジュール

※今後、変更の可能性がある。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
官民連携推進協議会													
	地域づくりネットワーク												
	復興金融ネットワーク												
	企業連携グループ												